別表第1(第3条及び第12条関係)

|  |  |
| --- | --- |
| 科目区分 | 履修要件 |
| 共通基礎科目 | 言語文化科目 | 英語10単位以上及び初修外国語10単位以上を含む計20単位以上　※ |
| 健康・スポーツ科学科目 | 現代教養科目（自然系及び学際・融合系）から2単位以上を含む計6単位以上 |
| データ科学科目（演習） |
| 教養科目 | 国際理解科目 |
| 現代教養科目（自然系及び学際・融合系） |
| 超学部セミナー |
| 小計 | 28単位以上 |
| 共通基礎科目 | 「大学での学び」基礎論 | 人文・社会系基礎科目8単位以上を含む計13単位以上15単位以内 |
| 基礎セミナー |
| データ科学科目（講義） |
| アントレプレナーシップ科目 |
| 分野別基礎科目 | 人文・社会系基礎科目 |
| 合計 | 41単位以上 |
| ※　外国人留学生は，英語又は初修外国語のいずれかに代えて日本語を修得する。 |

別表第2(第3条及び第12条関係)

専門科目及び履修要件

（専門科目）

|  |  |
| --- | --- |
| 法学・政治学の世界Ⅰ | 2単位 |
| 法学・政治学の世界Ⅱ | 2単位 |
| 憲法I(総論・統治機構) | 4単位 |
| 憲法Ⅱ(人権・憲法訴訟) | 4単位 |
| 比較国制論 | 2単位 |
| 行政法I(総論) | 4単位 |
| 行政法Ⅱ(行政救済法) | 2単位 |
| 行政法Ⅲ(行政領域法) | 4単位 |
| 地方自治法 | 4単位 |
| 租税法 | 4単位 |
| 国際法総論(国際法の基本構造 ) | 4単位 |
| 国際法各論I | 2単位 |
| 国際法各論Ⅱ | 2単位 |
| 民法I(総論) | 4単位 |
| 民法Ⅱ(物権法) | 4単位 |
| 民法Ⅲ(取引法) | 4単位 |
| 民法Ⅳ (事故法) | 2単位 |
| 民法Ⅴ(家族法) | 2単位 |
| 労働法 | 4単位 |
| 知的財産法 | 4単位 |
| 社会保障法 | 4単位 |
| 民事訴訟法 | 4単位 |
| 倒産法Ⅰ | 2単位 |
| 倒産法Ⅱ | 2単位 |
| 商法I(企業取引法) | 4単位 |
| 商法Ⅱ(企業組織法) | 4単位 |
| 経済法 | 2単位 |
| 国際私法 | 2単位 |
| 刑法I(総論) | 4単位 |
| 刑法Ⅱ(各論) | 4単位 |
| 刑事訴訟法 | 4単位 |
| 法哲学 | 4単位 |
| 西洋法制史 | 4単位 |
| 日本法制史 | 4単位 |
| ローマ法 | 2単位 |
| 東洋法制史 | 2単位 |
| ロシア法 | 4単位 |
| フランス法 | 2単位 |
| ドイツ法 | 2単位 |
| 中国法 | 4単位 |
| 韓国法 | 4単位 |
| 法社会学 | 2単位 |
| 法情報学I | 2単位 |
| 法情報学Ⅱ | 2単位 |
| 法情報学Ⅲ | 2単位 |
| 政治学原論 | 4単位 |
| 政治過程論 | 2単位 |
| 西洋政治思想史 | 4単位 |
| 東洋政治思想史 | 4単位 |
| 西洋政治史 | 4単位 |
| 日本政治史Ⅰ | 2単位 |
| 日本政治史Ⅱ | 2単位 |
| 比較政治I | 2単位 |
| 比較政治Ⅱ | 2単位 |
| 比較政治Ⅲ | 2単位 |
| マスコミと政治 | 2単位 |
| 国際政治学 | 4単位 |
| 国際政治史 | 4単位 |
| 行政学 | 4単位 |
| 公共政策論 | 4単位 |
| ジェンダーと政治 | 2単位 |
| 計量政治学 | 2単位 |
| 環境法 | 2単位 |
| 立法政策論 | 2単位 |
| 特殊講義 |
| 演習IA | 2単位 |
| 演習IB | 2単位 |
| 演習ⅡA | 2単位 |
| 演習ⅡB | 2単位 |
| 演習ⅢA | 2単位 |
| 演習ⅢB | 2単位 |
| 演習Ⅳ | 2単位 |
| 卒業論文 | 12単位 |
| 社会学概論Ⅰ | 2単位 |
| 哲学概論Ⅰ | 2単位 |
| 倫理学概論Ⅰ | 2単位 |
| マクロ経済学Ⅰ | 2単位 |
| ミクロ経済学Ⅰ | 2単位 |
| 政治経済学Ⅰ | 2単位 |
| 一般経済史Ⅰ | 2単位 |

|  |
| --- |
|  |

［履修方法］

一　専門科目及び関連専門科目のうちから，合計82単位以上を修得しなければならない。この場合において，専門科目及び関連専門科目は，この表に定めるもののほか，別表第4からも修得することができる。

二　「大学での学び」基礎論，基礎セミナー，データ科学科目（講義），アントレプレナーシップ科目，人文・社会系基礎科目，専門科目及び関連専門科目については，合計97単位以上を修得しなければならない。

三　専門科目の特殊講義及び関連専門科目の授業科目及びその単位数は，教授会の議を経て，学部長が定める。

別表第3(第3条及び第12条関係)

|  |  |
| --- | --- |
| 科目区分 | 履修要件 |
| 共通基礎科目 | 言語文化科目 | 日本語10単位以上 |
| 日本語，英語及び初修外国語のうちから10単位以上　※ |
| 健康・スポーツ科学科目 | 現代教養科目（自然系及び学際・融合系）から2単位以上を含む計6単位以上 |
| データ科学科目（演習） |
| 教養科目 | 国際理解科目 |
| 現代教養科目（自然系及び学際・融合系） |
| 超学部セミナー |
| 小計 | 28単位以上 |
| 共通基礎科目 | 「大学での学び」基礎論 | 人文・社会系基礎科目8単位以上を含む計13単位以上15単位以内 |
| 基礎セミナー |
| データ科学科目（講義） |
| アントレプレナーシップ科目 |
| 分野別基礎科目 | 人文・社会系基礎科目 |
| 合計 | 41単位以上 |
| ※　初修外国語を含む場合は，ドイツ語，フランス語，ロシア語，中国語，スペイン語及び朝鮮・韓国語のうち1外国語につき4単位以上修得すること。 |

別表第4(第3条関係)

国際社会科学プログラムの専門科目及び履修要件

|  |
| --- |
| （専門科目） |
| 社会科学のための日本語Ⅰ（E） | 2単位 |
| 社会科学のための日本語Ⅱ（E） | 2単位 |
| 社会科学のための日本語Ⅲ（E） | 2単位 |
| 政治学入門（現代日本政治）（E） | 2単位 |
| 国際関係論入門（E） | 2単位 |
| 政治理論（E） | 2単位 |
| 現代日本の外交（E） | 2単位 |
| 国際政治学（E） | 2単位 |
| 行政学（E） | 2単位 |
| ヨーロッパ比較政治（E） | 2単位 |
| 東アジア政治（E） | 2単位 |
| 政治思想（E） | 2単位 |
| 環境政治（E）（情） | 2単位 |
| 日本の法システムと法哲学（E） | 2単位 |
| 法学基礎（E） | 2単位 |
| 国際交渉論（E） | 2単位 |
| 国際法入門（E） | 2単位 |
| 比較憲法（E） | 2単位 |
| 比較法Ⅰ（英米法）（E） | 2単位 |
| 比較法Ⅱ（大陸法）（E） | 2単位 |
| 比較法Ⅲ（アジアの法システム）（E） | 2単位 |
| 現代日本法Ⅰ（E） | 2単位 |
| 現代日本法Ⅱ（E） | 2単位 |
| 研究方法論入門（E） | 2単位 |
| 法文化論（E） | 2単位 |
| 社会科学の分析と方法Ⅰ（E） | 2単位 |
| 社会科学の分析と方法Ⅱ（E） | 2単位 |
| 夏季セミナー（E） | 2単位 |
| 基礎演習A（E） | 2単位 |
| 基礎演習B（E） | 2単位 |
| 演習ⅠA | 2単位 |
| 演習ⅠB | 2単位 |
| 演習ⅡA | 2単位 |
| 演習ⅡB | 2単位 |
| 演習ⅢA | 2単位 |
| 演習ⅢB | 2単位 |
| 特殊講義 |
| 卒業論文 | 12単位 |
| ミクロ経済学Ⅰ（E）（経） | 2単位 |
| ミクロ経済学Ⅱ（E）（経） | 2単位 |
| マクロ経済学Ⅰ（E）（経） | 2単位 |
| マクロ経済学Ⅱ（E）（経） | 2単位 |
| エコノメトリックスⅠ（E）（経） | 2単位 |
| エコノメトリックスⅡ（E）（経） | 2単位 |
| 経営学Ⅰ（E）（経） | 2単位 |
| 経営学Ⅱ（E）（経） | 2単位 |
| 経済トピックス（E）（経） | 2単位 |
| 経営トピックス（E）（経） | 2単位 |
| パブリックポリシー（E）（経） | 2単位 |
| 開発経済学（E）（経） | 2単位 |
| 経済統合（E）（経） | 2単位 |
| （関連専門科目） |
| 情報リテラシーとコンピュータ（E）（情） | 2単位 |
| クリエイティブ･ネットワーキング（E）（情） | 2単位 |
| 情報デザイン（E）（情） | 2単位 |
| 日本の教育（E）（教） | 2単位 |
| 世界の教育制度（E）（教） | 2単位 |
| 現代社会と発達論（E）（教） | 2単位 |
| 現代社会と教育論（E）（教） | 2単位 |
| 文化と心理学（E）（教） | 2単位 |
| 経済学史Ⅰ（E）（経） | 2単位 |
| 経済学史Ⅱ（E）（経） | 2単位 |
| 応用経営学Ⅰ（E）（経） | 2単位 |
| 応用経営学Ⅱ（E）（経） | 2単位 |
| 会計学Ⅰ（E）（経） | 2単位 |
| 会計学Ⅱ（E）（経） | 2単位 |
| 経済史Ⅰ（E）（経） | 2単位 |
| 経済史Ⅱ（E）（経） | 2単位 |
| 応用ミクロ経済学（E）（経） | 2単位 |
| 応用マクロ経済学（E）（経） | 2単位 |
| 都市・地域経済学（E）（経） | 2単位 |
| 生産・ロジスティクス（E）（経） | 2単位 |

|  |
| --- |
| 　 |

［履修方法］

一　専門科目及び関連専門科目のうちから，合計82単位以上を修得しなければならない。この場合において，専門科目及び関連専門科目は，この表に定めるもののほか，別表第2からも修得することができる。

二　「大学での学び」基礎論，基礎セミナー，データ科学科目（講義），アントレプレナーシップ科目，人文・社会系基礎科目，専門科目及び関連専門科目については，合計97単位以上を修得しなければならない。

三　専門科目の特殊講義及び関連専門科目の授業科目及びその単位数は，教授会の議を経て，学部長が定める。

別表第5（第3条及び第12条関係）

必修科目

憲法I（総論・統治機構） 　　　　　　　 4単位

憲法Ⅱ（人権・憲法訴訟） 　　　　　　　 4単位

行政法I（総論）　 　　　　　　　 4単位

行政法Ⅱ（行政救済法） 　　　　　　　 2単位

民法I（総論）　 　　　　　　　 4単位

民法Ⅱ（物権法） 　　　　　　　 4単位

民法Ⅲ（取引法）　 　　　　　　　 4単位

民法Ⅳ（事故法）　 　　　　　　　 2単位

民法Ⅴ（家族法）　 　　　　　　　 2単位

民事訴訟法 　　　　　　　 4単位

商法Ⅰ（企業取引法） 4単位

商法Ⅱ（企業組織法） 　　　　　　　 4単位

刑法I（総論）　 　　　　　　　 4単位

刑法Ⅱ（各論）　 　　　　　　　 4単位

刑事訴訟法 　　　　　　　 4単位

特殊講義（法曹養成演習I民法） 　　　　　2単位

特殊講義（法曹養成演習Ⅱ憲法・刑法）　 　2単位

特殊講義（法曹養成演習Ⅲ行政法・商法） 　2単位

特殊講義（法曹養成演習IV実務） 2単位

［履修方法］

1　法曹コースの選択

法曹コースを希望する本学部第1年次の者は，同年次秋学期において，法曹コース登録届を提出しなければならない。この場合において，第1年次終了時に36単位以上を修得している者に限り，第2年次から第4年次までにおいて法曹コース在籍者となることができる。

2　法曹コースの修了要件

第3年次及び第4年次の法曹コース在籍者のうち，次に掲げる全ての要件に該当する者につき，卒業判定時に法曹コースの修了認定を行う。

一　第12条第1項に定める所定の単位数を修得していること。

二　必修科目を全て修得し，かつ，そのグレードポイントアベレージ（以下「GPA」という。）の数値が2.0以上であること。

3　法曹コース在籍者の早期卒業要件

法曹コースに在籍し，かつ，第3年次終了時に次の各号の全てに該当する者は，教授会の議を経て，卒業を認定する。

一　第12条第1項に定める所定の単位数を修得していること。

二　必修科目を全て修得し，かつ，そのGPAの数値が2.5以上であること。

三　専門職大学院設置基準（平成15年文部科学省令第16号）第18条第1項に定める法科大学院に，同第25条第1項に定める法学既修者として入学することが認められていること。

4　GPAの定義

前項第2号における「GPA」とは，第3年次終了時までに修得した必修科目の総評点（A+の成績を得た科目の総単位数×4.3の値，Aの成績を得た科目の総単位数×3.3値，Bの成績を得た科目の総単位数×2の値，Cの成績を得た科目の総単位数×1.3及びC−の成績を得た科目の総単位数×0.8の値の総和をいう。）を，当該年次までに配当されている必修科目の総単位数で除して得た数値をいう。

　※　A+，A，B，C及びC-は，規程別表に掲げる評価記号である。

5　法科大学院との共同開講科目の卒業要件単位不算入

法曹コース在籍者が法科大学院と法曹コースとの共同開講科目（別表第2に定める専門科目のうち，教授会の議を経て，学部長が別に定めるものをいう。）に該当する専門科目を履修した場合において，当該法曹コース在籍者の申請に基づき，卒業に必要な単位数に算入しないことができる。